# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

				1				指定団体等	の指定状況	1	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%
	都道府県名	Ц	1形県	市町村	村類型	v –	2	пкинч	- V) II X V V V	歳入総額		12, 441, 345	12, 419, 357	実質収支比率		6. 1	5. 3
								財政健全化等	×	歳出総額		11, 948, 607	11, 951, 395	経常収支比率		91.6	88.
								財源超過	×	歳入歳出	差引	492, 738	467, 962	(%1)		( 97.8 )	( 96. 5
	市町村名	Ė	内町	地方交付	付税種地	2-2	2	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	50, 854	75, 685	標準財政規模		7, 219, 824	7, 380, 413
								近畿	×	実質収支		441, 884	392, 277	財政力指数		0. 30	0. 3
		22年国調(人)	23, 158	1	産業	集構造(※5)		中部	×	単年度収	支	49, 607	23, 831	公債費負担比率		16. 5	16. 2
	人口	17年国調(人)	24, 677					過疎	0	積立金		1, 265	540, 339	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-6. 2	×	分	22年国調		山振	0	繰上償還	金	-	-	実質赤字比率		-	
		24.03.31(人)		第	1次	1, 478	1, 626	低開発	×	積立金取		31, 975	-	· 連結実質赤字比率		-	
住月	是基本台帳人口	23.03.31(人)	23, 484	,,,	.,,	13. 3	13. 4	指数表選定	0	実質単年	度収支	18, 897	564, 170	実質公債費比率		14. 6	15.
		増減率 (%)	-1.5	笙	2次	3, 446	4, 021			基準財政	収入額	1, 712, 652	1, 700, 557	将来負担比率		107. 7	101.
	面積(km)		249. 26	4,	-50	30. 9	33. 1			基準財政	需要額	5, 746, 314	5, 798, 544	資金不足比率 (※4)			
人口	密度(人/k㎡)		93	筆	3次	6, 227	6, 468			標準税収	入額等	2, 171, 457	2, 154, 834				
世	帯数 (世帯)		6, 648	4,	090	55. 8	53. 3			経常経費	充当一般財源等	6, 644, 789	6, 549, 779				
				職員	の状況					歳入一般	財源等	8, 532, 619	8, 665, 220				
	区分	定数	1人あたり平均		Б	≅分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	E 71	AC-9A	給料月額(百円)		_	-71	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	13, 223, 752	12, 470, 382				
	市区町村長	1	7, 040		一般職員		193	615, 863	3, 191	うち公	的資金	7, 465, 416	6, 618, 602				
	副市区町村長	1	5, 790	般	うち消収	坊職員	-	-		- 債務負担	行為額(支出予定額)	205, 561	241, 302				
別 職	教育長	1	5, 570	職員	うち技能	能労務職員	16	49, 456	3, 091	収益事業	収入	-	-				
等	議会議長	1	2, 920	等	教育公務員	Đ.	23	67, 295	2,926 ±	土地開発	基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2, 390		臨時職員		-	-		-	財政調整基金	819, 145	849, 855				
	議会議員	16	2, 150		合計		216	683, 158	3, 163	積立金 現在高	減債基金	666, 975	665, 649				
					ラスパイレ	ス指数(※6)		102. 1	(94.3)		その他特定目的基金	2, 302, 598	2, 388, 358				
— AD ≤	会計等の一覧		車業	会計の一	暫			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の-	- 監	関係する一部事務	·····································	<b>地方公社</b> •第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名			会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(2)	庄内町国	民健康保険	特別会計		(5) 庄内町水道	事業会計		(7) 庄内町簡易水道事業	特別会計	(11) 山形県消防補化	賞等組合	(21) たちかれ	)風力発電研究所	
			(3)	庄内町介	護保険特別	会計		(6) 庄内町ガス	事業会計		(8) 庄内町農業集落排水	事業特別会計	(12) 山形県自治会館	官管理組合	(22) イグゼま	iまるめ	0
			(4)	庄内町後	期高齢者医:	療保険特別会計	†				(9) 庄内町下水道事業特	·別会計	(13) 山形県市町村町	裁員退職手当組合	(23) 庄内町土	地開発公社	0
											(10) 庄内町風力発電事業	特別会計	(14) 山形県市町村3	<b></b> 运通災害共済組合			
											,,,		(15) 庄内広域行政				
														且合(青果市場事業特別会計)			
													(17) 庄内広域行政制 (17) 区別会計)	<b>組合(食肉流通センター事業補</b>			
													(18) 酒田地区広域?	<b>亍政組合</b>			
														命者医療広域連合 (普通会計			
													(20) 山形県後期高	伶者医療広域連合(事業会計			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※4:</sup> 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による指置が無いとした場合の値である。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	犬況 (単位 千円・							
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1, 893, 548	15. 2	1, 823, 051		普通税	1, 822, 142	96. 2	11, 868
地方譲与税	115, 775	0.9	115, 775	1.7	法定普通税	1, 822, 142	96. 2	11, 868
利子割交付金	4, 726	0.0	4, 726	0.1	市町村民税	741, 607	39. 2	11, 868
配当割交付金	2, 000	0.0	2, 000	0.0	個人均等割	31, 947	1. 7	-
株式等譲渡所得割交付金	644	0.0	644	0.0	所得割	596, 564	31. 5	-
地方消費税交付金	182, 743	1.5	182, 743	2. 7	法人均等割	40, 161	2. 1	-
ゴルフ場利用税交付金	7, 282	0. 1	7, 282	0.1	法人税割	72, 935	3. 9	11, 868
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	894, 858	47. 3	-
自動車取得税交付金	24, 510	0. 2	24, 510	0.4	うち純固定資産税	886, 209	46. 8	-
軽油引取税交付金	-	-	_	-	軽自動車税	60, 154	3. 2	-
地方特例交付金	31, 285	0.3	31, 285	0.5	市町村たばこ税	121, 104	6. 4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14, 474	0.1	14, 474	0. 2	鉱産税	4, 419	0. 2	-
減収補塡特例交付金	16, 811	0.1	16, 811	0. 2	特別土地保有税	_	-	-
地方交付税	5, 136, 660	41.3	4, 589, 081	67. 5	法定外普通税	_	-	-
普通交付税	4, 589, 081	36. 9	4, 589, 081	67. 5	目的税	71, 406	3. 8	-
特別交付税	547, 457	4.4		_	法定目的税	71, 406	3. 8	-
震災復興特別交付税	122	0.0	-	_	入湯税	909	0. 0	-
(一般財源計)	7, 399, 173	59.5	6, 781, 097	99.8	事業所税	_	-	-
交通安全対策特別交付金	3, 424	0.0	3, 424	0.1	都市計画税	70, 497	3. 7	-
分担金・負担金	38, 099	0.3	88	0.0	水利地益税等	_	-	-
使用料	153, 530	1. 2	7, 660	0.1	法定外目的税	_	-	-
手数料	14, 377	0. 1	_	_	旧法による税	_	-	-
国庫支出金	1, 265, 559	10. 2	-	_	合計	1, 893, 548	100.0	11, 868
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	_		, ,		
都道府県支出金	671, 077	5.4	-	_	区分	平成23年度		平成22年度
財産収入	16, 024	0. 1	2, 705	0.0		98. 4		97. 7 89. 5
寄附金	2, 842	0.0	_	_	倒収率 現 =   → m++ □ = =	98. 7	92. 4	98.1 91.9
繰入金	131, 824	1.1	-	_	(%) 年 計   中町村氏税   純固定資産税	97. 9		97. 1 86. 6
繰越金	467, 962	3.8	-	_	1,,,,			
諸収入	261, 868	2. 1	2, 232	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会調	計の状況
地方債	2, 015, 586	16. 2		_	合計 1,636,248	実質収支	******	113, 992
うち減収補塡債(特例分)	_, ,	_	_	_	下水道 649,541	再差引収支		5, 610
うち臨時財政対策債	459, 286	3.7	_	-	と畜場 12,306	加入世帯数(世帯	i)	3, 520
歳入合計	12, 441, 345	100.0	6, 797, 206	100.0	上水道 4.962	被保険者数(人)	•	6, 566
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				ガス 1,638	C /0 P4	食税(料)収入額	
					国民健康保険 267, 170	(被体) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	支出金	98
					その他 700.631		A A A A A A A B A B A B B B B B B B B B	246
(注 10)					700,001	C PRIS		

(注制	()	
	***	12

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	15.1.	II				
	歳出の		位 千円・%)			
= -	目的別歳と		(単位 千円・%)	h =n -+ +k +h	I /1\ = > + ±	AL ALLIER AND LATE AND
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通強	<b>E</b> 設事業費	(A)のうち充	
議会費	145, 635	1. 2				145, 591
総務費	1, 118, 900	9. 4		81, 728		924, 213
民生費	2, 646, 140	22. 1		29, 343		1, 573, 793
衛生費	514, 179	4.3		3, 940		468, 720
労働費	107, 127	0.9		-		13, 031
農林水産業費	1, 438, 349	12.0		337, 324		675, 261
商工費	190, 853	1.6		27, 874		154, 897
土木費	1, 579, 507	13. 2		566, 732		1, 022, 423
消防費	486, 425	4. 1		22, 307		466, 901
教育費	2, 220, 382	18. 6		919, 371		1, 169, 320
災害復旧費	62, 999	0.5		-		17, 792
公債費	1, 436, 473	12. 0		_		1, 406, 301
諸支出費	1, 638	0.0		_		1, 638
前年度繰上充用金	1,000	0.0		_		1, 000
歳出合計	11, 948, 607	100.0	1	, 988, 619		8, 039, 881
MX III II II I	11, 540, 667	100.0	'	, 300, 013		0, 000, 001
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 736, 794	39. 6	3, 787, 411	42111425050	3. 732. 908	51. 4
人件費	2, 111, 878	17. 7	1, 969, 088		1, 963, 471	27. 1
うち職員給	1, 145, 827	9. 6	1, 027, 632			
扶助費	1, 188, 443	9. 9	412, 022		363, 136	5. 0
公債費	1, 436, 473	12. 0	1, 406, 301		1. 406. 301	19. 4
元利償還金	1, 436, 324	12. 0	1, 406, 152		1, 406, 152	19. 4
内うち元金	1, 262, 216	10. 6	1, 234, 779		1, 234, 779	17. 0
訳  うち利子	174, 108	1. 5	171, 373		171, 373	2. 4
一時借入金利子	174, 100	0.0	171, 373		171, 373	0.0
その他の経費	5, 160, 195	43. 2	3, 926, 508		2. 911. 881	40. 1
物件費		11. 9	996, 122		707. 047	9.7
	1, 418, 161	3.5				3.8
維持補修費	422, 599		353, 757		276, 110	
補助費等	1, 641, 948	13. 7	1, 121, 983		619, 460	8. 5
うち一部事務組合負担金	545, 498	4.6	537, 198		490, 939	6.8
繰出金	1, 629, 648	13. 6	1, 449, 698		1, 309, 264	18. 0
積立金	10, 750	0. 1	4, 948		-	-
投資・出資金・貸付金	37, 089	0.3	_		-	
前年度繰上充用金		-				
投資的経費計	2, 051, 618	17. 2	325, 962			
一 うち人件費	39, 206	0.3	39, 206			
普通建設事業費	1, 988, 619	16.6	308, 170			
内しうち補助	1, 032, 550	8. 6	55, 705			
⇒□   うら単独	954, 181	8. 0	250, 577			
災告復旧事業質	62, 999	0. 5	17, 792			
<b></b>	-	-	-			
歳田合計	11, 948, 607	100.0	8, 039, 881			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五日 中 の 別 政 ( ) ( ) ( ) ( )								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	12,447	11,954	493	442	130	13,224		
2								
3								
4								
5								
6 7								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								:

## 一般会計等(純計) 12,441 11,949 493 442 13,224 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 庄内町国民健康保険特別会計	2,674	2,560	114	114	324	-	-	-	
2 庄内町介護保険特別会計	2,382	2,368	14	11	388	15	-	-	
3 庄内町後期高齢者医療保険特別会計	211	208	3	3	84	-	-	-	
4 庄内町水道事業会計	539	509	30	266	5	2,087	17	-	法適用企業
5 庄内町ガス事業会計	509	508	2	240	2	83	-	-	法適用企業
6 庄内町簡易水道事業特別会計	13	8	5	5	1	5	3	-	法非適用企業
7 庄内町農業集落排水事業特別会計	259	253	6	6	185	2,123	2,066	-	法非適用企業
B 庄内町下水道事業特別会計	814	800	14	14	464	8,475	7,390	-	法非適用企業
庄内町風力発電事業特別会計	46	39	7	7	-	81	1	-	法非適用企業
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
20									
n									
12									
13									
4									
25									
26									
27									
18									
19									
10									
п									
12									
13									
14									
15									
计公営企業会計等				666		12.869	9,476		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度) (3ヵ年平均)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
山形県消防補償等組合	1,704	1,702	2	2	-	-	-	
山形県自治会館管理組合	125	106	20	20	52	-	-	
山形県市町村職員退職手当組合	10,756	10,508	247	247	1,420	-	-	
山形県市町村交通災害共済組合	50	36	15	15	15	-	-	
庄内広域行政組合(普通会計分)	229	223	6	6	200	-	-	
庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	268	261	7	7	69	433	8	
庄内広域行政組合(食肉流通センター事業補区別会計)	693	686	6	6	139	2,792	64	
酒田地区広域行政組合	3,939	3,862	78	78	-	2,953	261	
山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,099	1,047	52	52	-	-	-	
山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	140,527	138,142	2,385	2,385	1,070	-	-	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7		•				•		
В		•				•		
9								-
0								
一部事務組合等				2,818		6,178	333	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成23年度 山形県庄内町

1	T	たちかわ風力発電研究所	6	上味財産	出資金 5	補助金 -	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	貝担兄込額	
2 (		イグゼあまるめ	1	27	10		_	_	40	36	
		庄内町土地開発公社	12		2		_	-	384	118	
4	1				_						
5	1										
6	Ī										
7	T										
8	Ť										
9	T										
10	T										
11	T										
12											
13	T										
14	T										
15	Ī										
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23	J										
24											
25	J										
26	I	-									
27	Ţ										
28											
29											
30											
31	ļ										
32	_										
33	1										
34	1										
35	1										
36											
37											
38	_										
39	_										
40	_										
41	_										
42	_										
43	_										
44	_										
45	_										
46	_										
47	_										
48	_										
49	_										
50 51	+										
-	+										
52 53	+										
-	+										
54 55	+										
56	+										
57	+										
58	+										
59	+										
60	+										
61	+										
62	+										
63	†										
64	†										
65	†										
66	†										
67	1										
68	1										
69	1										
70	1										
71	1										
72	1										
73	1										
74	1										
75	†										
76	+										
77	1										
78	†										
79	†										
80	†										
81	1										
82	1										
計士	也	方公社・第三セクター等			17	7	-	-	424	154	
		也方公共団体が①25%以上出資している	法人又は②	財政支援を行			いる。				
		也方公共団体財政健全化法に基づき将						il ている			

	責費負担の状況 中原の体帯は東 (1	· m . o. ( )				将来負担の				Jis	5 ± A +0 ∪ : =	/ T TT	0()				
	F 36 3 7 16 36 3 7 1 1 1	円・%)						1			来負担比率	(千円	•				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度					平成21年度 平成22年度 平成23年度 分母比		内訳		平成21年度 平成22年度 平成23年度		平成23年度	分母比	
元和	利償還金	1,506,051	1,436,396	1,436,324	23.9	符米負担額	額 一般会計等に係る地方債の現在高	11,814,665	12,470,382	13,223,752	219.6	PFI	事業に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	183,966	150,813	126,314	2.1	いオ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	9,959,379	9,695,403	9,475,222	157.4	国語	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
利	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	614,859	576,780	634,947	10.5		組合等負担等見込額	485,730	409,141	333,773	5.5	债 森村	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
償還	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	78,237	76,193	74,191	1.2		退職手当負担見込額	2,409,767	2,379,286	2,366,722	39.3	負 地	「公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,745	23,882	9,211	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	174,112	143,627	154,078	2.6	担依刺	<b>1土地の買い戻しに係るもの</b>	-	-	-	
	一時借入金の利子	9	40	149	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-	為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	53,023	34,205	28,408	0
	合計 (A)	2,207,901	2,113,291	2,154,822			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失	:補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計(E	25,027,619	25,248,652	25,679,861		31a	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	2,391,767	2,767,114	2,634,304	43.8	70	他上記に準ずるもの	130,943	116,608	97,906	1
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	_	財源等	充当可能特定歳入	1,433,052	1,361,589	1,431,666	23.8		庄内町下水道事業特別会計	7,646,602	7,476,781	7,390,076	122
/±	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	_		基準財政需要額算入見込額	14,520,972	14,834,707	15,126,982	251.3		庄内町農業集落排水事業特別会計	2,287,748	2,196,479	2,065,868	34
預務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	_		合計(F	18,345,791	18,963,410	19,192,952		企業債繰入見過	等 6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	18,565	17,635	16,693	0
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	_	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	114.9	101.5	107.7		体へたと	庄内町簡易水道事業特別会計	6,464	4,508	2,585	0
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	_					ı L			その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	_								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	8,745	23,882	9,211	0.2	優	建全化判断比率 平成23年度 早期健:	全化基準 財	政再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	152,346	129,990	118,046	2
	利子補給に係るもの	-	-	-	_	実質	質赤字比率 -	13.98	20.00			ニセン	その他第三セクター等に係る将来負担額	21,766	13,637	36,032	0
特別	 定財源の額 (B)	99,847	99,065	96,743		連組	結実質赤字比率 -	18.98	30.00				"				
標準	準財政規模 (C)	6,972,472	7,380,413	7,219,824		実質	質公債費比率 14.6	25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	1,157,171	1,191,759	1,199,291			来負担比率 107.7	350.0									
 	(C)-(D)	5.815.301	6,188,654	6,020,533		1.33			-	ı							
<b>\$</b>	質公債費比率(単年度)	16.4	13.3	14.3													
	貝公頂貧几半 (一)	10.1	10.0														

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

### 山形県庄内町

130



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.30] 1.56 1.50 1.20 0.90 0.75 0.65 0.65 0.60 0.30 0.31 0.25 H23 H19 H20 H21 H22

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162.609円]

115,666

H21

119,295

H22

113,004

H20

H19

114,507

50.000

100.000

150,00

200,000

250 000

300.00

#### 看似团体内槽位 全国平均 山形県平均 137/141 0.51

#### 財政力指数の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っており、地方交付税に依存した財政構造が続いている。 歳入確保と税収の徴収率向上を図り財政基盤の強化を一層図っていく必要がある。 具体的な歳入確保として、庄内町収納率向上アクションプランに基づき、納税相談の強化 や収納対策活動に積極的に取り組んでいる。庄内町収納向上アクションプランを実施し納 付環境の整備に努め、嘱託徴収員の設置するなど納税者ときめ細やかな対応を図る。ま た電話催告システムやインターネット公売の積極的な活用により 税収の確保に努めてい

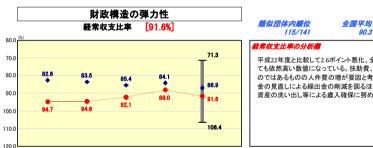
0.34

山形県平均

山形県平均

132.016

また、広報、ホームページで情報を提供し、未利用財産の売払いを積極的に実施する。 投資的経費については、必要性及び優先性を明確にして執行する。



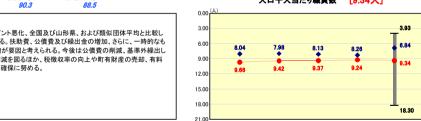
68,248

112,350

162,609

257,351

平成22年度と比較して2.6ポイント悪化、全国及び山形県、および類似団体平均と比較し ても依然高い数値になっている。扶助費、公債費及び繰出金の増加、さらに、一時的なも のではあるものの人件費の増が要因と考えられる。今後は公債費の削減、基準外繰出し 金の見直しによる繰出金の削減を図るほか、税徴収率の向上や町有財産の売却、有料 資産の洗い出し等による歳入確保に努める。



10.0

20.0

30.0

H19

H20



将来負担の状況

将来負担比率 [107.7%]

### 128/141

類似团体内層位 全国平均

山形県平均 892 892

#### 得来負担比率の分析欄

nα

10.1

20 1

H23

幼稚園・小学校の耐震化、スポーツ公園整備、最上川下流沿岸地区国営土地改良事業負 担金等大規模事業の実施により地方債現在高が増加した結果、平成22年度と比較し6.2 ポイント悪化した。依然として類似団体平均を上回っていること、また今後も大規模事業が 予定されていることを考えると、新規事業の実施等について今一度総点検により、一層の 財政健全化を図る必要がある。



11.6

H22

#### 全国平均 山形県平均

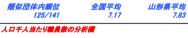
実質公債費比率の分析欄 平成22年度と比較すると0.9ポイント改善している。これは、分子〔控除経費〕となる交付税 算入合併特例債分及び臨時財政対策債分の増、並びに災害復旧費等に係る基準財政需

要額の増のためである。年々減少傾向にあるものの、類似団体の平均を上回っていること や今後も大規模事業が実施されることから、今後起債発行の抑制に努めるとともに低利 債への借換え等、利子負担の軽減を図る。

# 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.34人]

H21

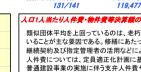
11.3



全国市平均



平成17年に合併したため類似団体を上回っているが、職員適正化計画の推進により毎年 度減少し続けている。職員適正化計画の目標を上回る削減が進んでいるため職員配置に ついて検討し、住民サービス及び組織力を低下させることのないように人件費の抑制に努 める.



類似団体内順位

#### 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

類似団体平均を上回っているのは、老朽化した施設の維持補修等に多額の経費を要して いることが主な要因である。修繕にあたっては、緊急性を勘案して計画的な実施や、長期 継続契約及び指定管理者の活用などにより経費の削減に努める。

全国平均

人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数の管理の結果、減少しているが、 普通建設事業の実施に伴う支弁人件費や、嘱託職員(非常勤特別職)の配置、及び地方 議員年金制度廃止に伴う議員共済会給付金負担金の増などによる職員以外の人件費も 微増した。住民サービスの質及び組織力を維持しつつ、費用対効果が最大となるような行 政運営を図る。



給与水準 (国との比較)

#### 30/141 ラスパイレス指数の分析機

類似团体内順位

平成17年の合併による旧町の給与制度の統合以降、類似団体平均を下回っており低い 水準にある。全国平均も1.2ポイント下回っている。国家公務員給与の臨時特例法による 削減措置により、指数が100を超えている現状にあるが、今後も住民の理解を得られるよう、 給与の適正化及び給与体系の構築に努める。

全国町村平均

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

#### 山形県庄内町

山形県平均

山形県平均

山形県平均

69.7

16.6

10 B

### 経営収支比率の分析



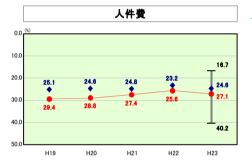
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費 3.8 14.5 12.8 12.3 20.0 25.7 30.0 H19 H20 H23

類似团体内順位 全国平均 山形県平均 17/141 13 1 11.3

#### 物件費の分析欄

平成22年度から比較すると0.1ポイント減少し、類似団体平均との差がより広 がった。予防接種などの衛生費や経済危機対策臨時交付金を活用した備品購 入費が増加したものの、例年減少傾向できている。コスト削減を図りつつ効率 的な行政サービスを提供する。



#### 類似団体内順位 全国平均 山形県平均 103/141 25.4 24.7

#### 人件費の分析機

平成22年度から1.5ポイント悪化している。職員定員適正化計画の実施により、 職員数の定員管理が進められていることから、人件費については年々減少して はいるものの、平成23年度は地方議員年金制度廃止に伴う議員共済会給付金 負担金の増などの影響により増となっている。

住民サービスの低下を招くことのないよう、適正な職員配置、人件費の執行に 努める。

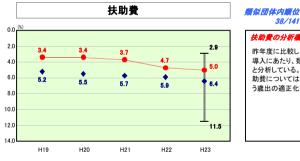


#### 23/141 補助費等の分析機

平成22年度に比べ0.5ポイント減少した。一部事務組合への建設負担金等新規 の補助事業があったものの、団体への補助金については、公益上の必要性、 行政の責任分野、効果等を評価しながら見直しを図っている。引き続き適正な 補助金の支出に努める。

全国平均

10 1



## 扶助費の分析欄

38/141

昨年度に比較し、0.3ポイント悪化しているが、これは子ども手当等の国の制度 導入にあたり、類似団体の平均ポイント数も悪化していることから全国的な傾向 と分析している。福祉医療給付費や介護給付費・訓練等給付費の増額等、扶 助費については年々増加している傾向にあるため財政を圧迫することのないよ う歳出の適正化に努める。

105

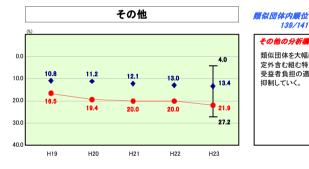
全国平均

山形県平均

山形県平均

18.8

85



### 139/141 その他の分析機

類似団体を大幅に上回っている。要因としては国民健康保険特別会計への法 定外含む組む特別会計への繰出金が増加していることによる。各特別会計で 受益者負担の適正化を図るとともに、一般会計からの基準外繰出金について 抑制していく。

全国平均

122



# 類似団体内順位 公債費の分析欄

116/14

平成21年度に繰上償還及び利率の低いものに借り換えを行ったため元利償還 額が減少したことに伴い、いったん類似団体の平均に近づいたものの、平成23 年度で再び増加した。今後も、町債を財源とする投資的事業について計画的に 実施し起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

全国平均

19.0



#### 77/141 公債費以外の分析欄

平成22年度から3.1ポイント悪化しているが、類似団体平均を上回っている。 扶助費の増率が大きい。また、特別会計への繰出金も高い割合になっている。 税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう財政の健全化に努

全国平均

71.3

● 当該団体信

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

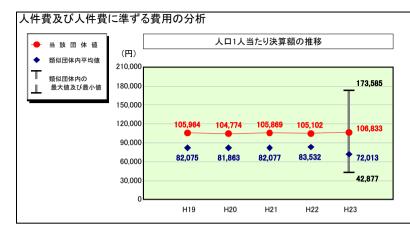
2, 471, 254

106, 833

72, 013

48. 4

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 2. 111. 878 91, 297 61, 044 49. 6 賃金 (物件費) 142, 339 6. 153 5. 187 18. 6 一部事務組合負担金 (補助費等) 317, 548 74. 6 13, 728 7.864 171 90. 658 3.919 28. 3 3.054 39, 206 1, 695 42. 8 1, 187 ▲退職金 **▲** 230, 375 **▲** 9,959 **▲** 6,500 53. 2

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 34	6. 84	2. 50
ラスパイレス指数	102. 1	104. 6	<b>▲</b> 2.5

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 57,869 60,000 37,610 40,000 37,126 20,000 23.033 22.411 22.859 23,851 17,787 -4,797 H19 H20 H21 H22 H23

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)				
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 436, 324	62, 093	35, 442	75. 2				
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	-	_				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1	-	7	-				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	634, 947	27, 449	10, 472	162. 1				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74, 191	3, 207	3, 331	▲ 3.7				
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9, 211	398	1, 294	▲ 69.2				
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	149	6	5	20. 0				
▲特定財源の額	<b>▲</b> 96, 743	<b>▲</b> 4, 182	<b>▲</b> 3, 340	25. 2				
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 199, 291	▲ 51,846	' i	76. 2				
合計	858, 788	37, 126	17, 787	108.				

(参考) 普通建設事業費の	分析				
(円)		人口1人	当たり決算額	の推移	
100,000					_
80,000					
60,000	•	• •		•	
40,000	•				•
20,000					
0 [					
	H19	H20	H21	H22	H23
	── 当該	団体値	•	類似団体内立	<b>平均値</b>

普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H19		978, 375	40, 544	<b>▲</b> 1.1	59, 010	11. 4	<b>▲</b> 12.5			
	うち単独分	389, 320	16, 134	<b>▲</b> 48.2	37, 144	4. 4	<b>▲</b> 52.6			
H20		989, 703	41, 441	2. 2	52, 308	<b>▲</b> 11.4	13. 6			
	うち単独分	450, 486	18, 863	16. 9	33, 776	<b>▲</b> 9.1	26. 0			
H21		1, 487, 238	62, 771	51. 5	55, 958	7. 0	44. 5			
	うち単独分	970, 827	40, 975	117. 2	35, 126	4. 0	113. 2			
H22	•	2, 144, 021	91, 297	45. 4	59, 338	6.0	39. <u>4</u> 74. 3			
	うち単独分	1, 648, 447	70, 194	71. 3	34, 073	▲ 3.0	74. 3			
H23		1, 988, 619	85, 968	<b>▲</b> 5.8	42, 839	<b>▲</b> 27.8	22. 0			
	うち単独分	954, 181	41, 249	<b>▲</b> 41.2	22, 027	▲ 35.4	▲ 5.8			
過去5年間平均		1, 517, 591	64, 404	18. 4	53, 891	▲ 3.0	21. 4			
	うち単独分	882, 652	37, 483	23. 2	32, 429	<b>▲</b> 7.8	21. 4 31. 0			

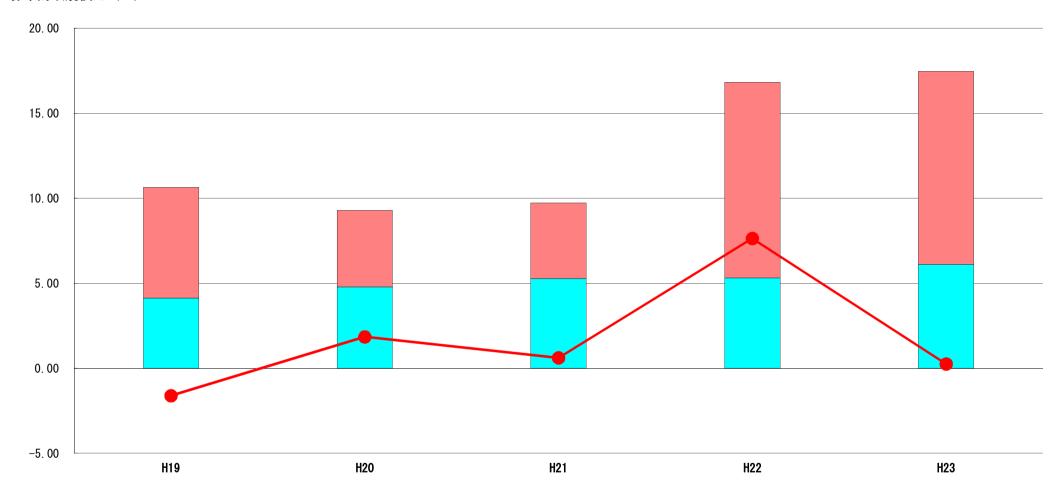
合計

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

山形県庄内町

## 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

年度 区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	6. 51	4. 51	4. 44	11. 52	11. 35
実質収支額	4. 14	4. 79	5. 28	5. 32	6. 12
実質単年度収支	▲ 1.61	1. 85	0. 62	7. 64	0. 26

## 分析欄

大規模事業や暴風等災害発生に伴い財政調整基金の繰入を行ったことから充当可能基金が減少している。また、収納対策アクションプランに基づき各種収納対策を講じた地方税 や国庫補助金、地方交付税などが増加したことにより、実質収支額が増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

山形県庄内町

18.00 16.00 14.00 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00 赤字額 黒字 赤 字 字 字 H19 H20 H21 H22 H23

標準財政規模比(%	,
-----------	---

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	4. 14	4. 79	5. 28	5. 32	6. 12
庄内町水道事業会計	2. 91	2. 89	2. 82	3. 22	3. 69
庄内町ガス事業会計	3. 30	2. 94	3. 23	3. 54	3. 32
庄内町国民健康保険特別会計	1. 45	0. 81	0. 94	1. 18	1. 58
庄内町下水道事業特別会計	0. 31	0. 57	0. 71	0. 32	0. 20
庄内町介護保険特別会計	1. 23	0. 73	0. 46	0. 38	0. 16
庄内町風力発電事業特別会計	0. 09	0. 12	0. 07	0. 01	0. 10
庄内町農業集落排水事業特別会計	0. 10	0. 07	0. 06	0. 08	0. 08
その他会計(赤字)	▲ 0.34	▲ 0.35	1	-	_
その他会計(黒字)	0. 07	0. 13	0. 16	0. 20	0. 10

### 分析欄

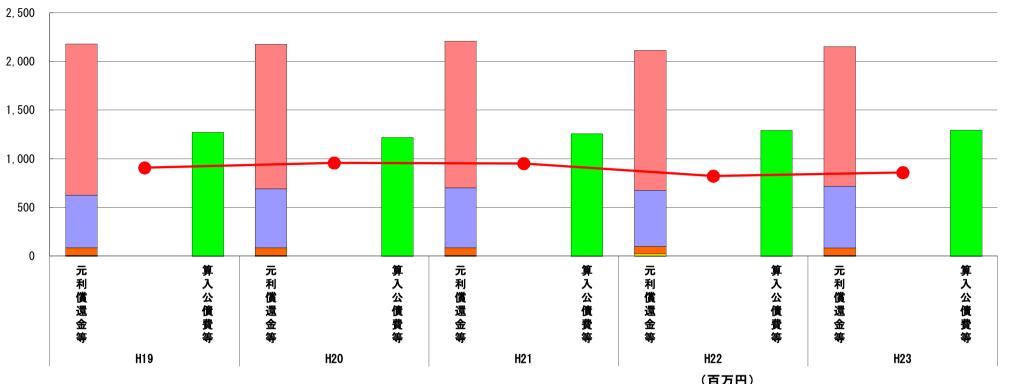
平成23年度においてはすべての会計において黒字となっている。一般会計については普 通交付税などが増加したことにより実質収支額が増加している。水道事業については、給 水人口や給水戸数・件数が減少している中で、個別需給給水契約者の使用量が大きく伸 びたことにより有収水量がっ増加増加、収益の増につながっている。国民健康保険特別会 計については、財政健全化のための税率引き上げ改正を行い、収納率向上対策に努めた 結果、前年度から微増している。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

山形県庄内町

(百万円)



						(ロハロ/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	1, 553	1, 482	1, 506	1, 436	1, 436
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	1	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	538	605	615	577	635
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	80	79	78	76	74
	債務負担行為に基づく支出額	9	9	9	24	9
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 273	1, 218	1, 257	1, 291	1, 296
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	907	957	951	822	858

### 分析欄

分子の構造における元利償還金等(A)については、平成19年度から平成21年度にかけて公的資金補償金免除繰上償還により低利債への借換による繰上償還を行っていること、また償還開始以上に完済が上回っているため、平成22年度決算までは元利償還金が減少している。ただし、以降については学校耐震化等大規模事業の実施により、起債発行額の増加や元金償還の開始により横ばいとなっている。

算入公債費等(B)については、地方債に係る元利償還金に要する経費として、後年度に普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額が増加している。主な地方債としては、合併特例債や過疎対策事業債となっている。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

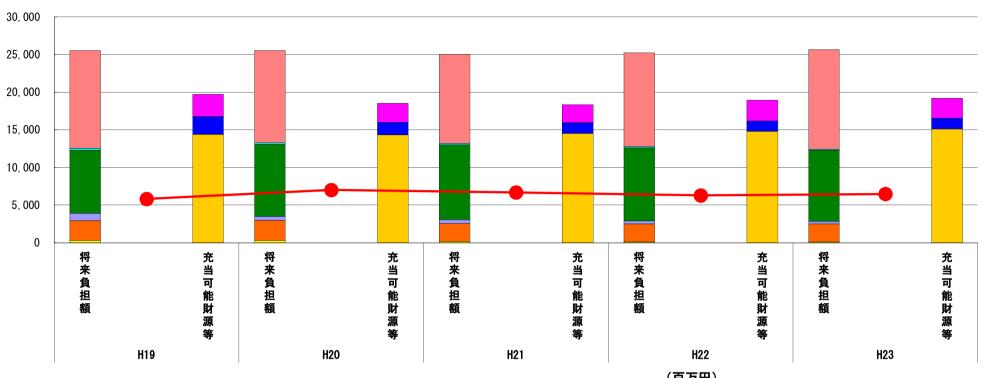
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

山形県庄内町

(百万円)



							(日万円)
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		一般会計等に係る地方債の現在高	12, 985	12, 267	11, 815	12, 470	13, 224
		債務負担行為に基づく支出予定額	236	205	184	151	126
		公営企業債等繰入見込額	8, 395	9, 564	9, 959	9, 695	9, 475
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	980	529	486	409	334
付不負担領(A)		退職手当負担見込額	2, 641	2, 653	2, 410	2, 379	2, 367
		設立法人等の負債額等負担見込額	304	325	174	144	154
		連結実質赤字額	-	-	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	ı	1	ı	_
充当可能財源等(B)		充当可能基金	2, 925	2, 518	2, 392	2, 767	2, 634
		充当可能特定歳入	2, 402	1, 661	1, 433	1, 362	1, 432
		基準財政需要額算入見込額	14, 394	14, 352	14, 521	14, 835	15, 127
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	5, 820	7, 013	6, 682	6, 285	6, 487

### 分析欄

分子の構造における将来負担額(A)については、幼稚園・小学校・中学校の耐震補強事業や第二屋内多目的運動場整備事業、最上川下流沿岸地区国営土地改良事業等により地方債の新規発行が増となったため、平成23年度決算における地方債の現在高が増加している。

充当可能財源等(B)については、大規模事業や災害発生に伴い財政調整基金及びその他特目基金の繰入を行ったことから充当可能基金が減少している。また臨時財政対策債や過疎債の増加により基準財政需要額算入見込額が増加している。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。